

#ミャンマー軍の資金源を断て

ウェビナー 2025/12/15

過ちを繰り返さないために-ミャンマーの
見せかけの「選挙」のリスクとは

メコン・ウォッチ 木口由香

「#ミャンマー軍の資金源を断て」

- 2021年のミャンマー軍（国軍）によるクーデターをきっかけに日本から軍への資金の流れを止めるためのキャンペーンを開始

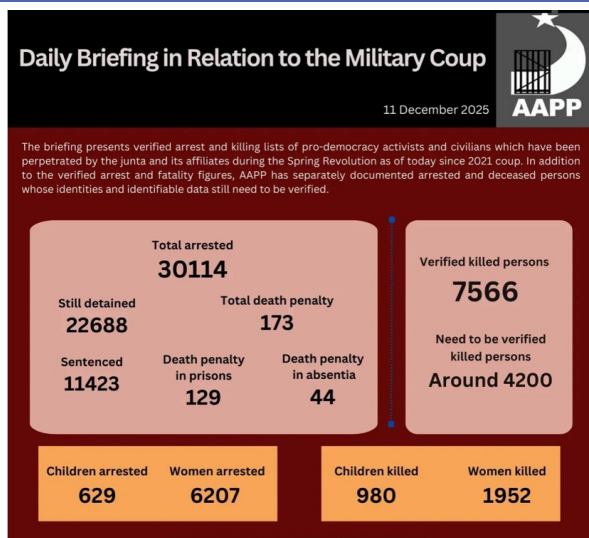
参加団体：



お知らせ

- ◆ 本日の講座は録画させていただきます
- ◆ ご参加の皆様のお名前やお顔は表示されません
- ◆ 質問は画面下の「Q&A」へご記入下さい。質疑時間に可能な限り回答いたします
- ◆ 主催団体は、ブリーファーが示唆に富んでいると考え紹介するものです。また、補足で情報を加えていますが、その場合、ページ下に出典を記載しています

ミャンマーの状況



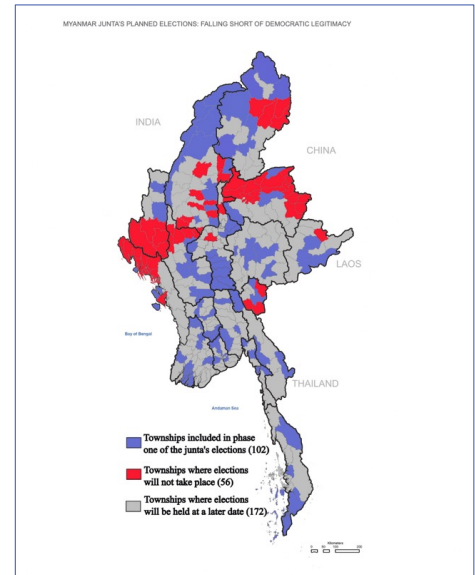
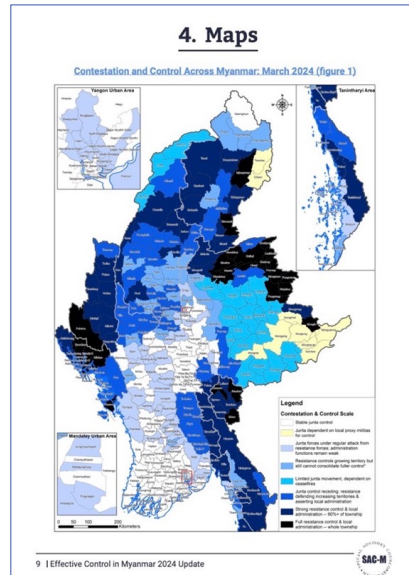
出典：政治囚支援協会 <https://aappb.org>

- ・ 確認されただけでも7,500人以上人が殺害され、22,000人以上が不当に拘束されている
- ・ 政治囚の数はここ数年、2万人を下回ることがない
- ・ 国内避難民は360万人近い
(Myanmar - Humanitarian Update No. 50 | 17 November 2025)
- この状況でミャンマー軍は自らの正当性を確保するため「選挙」を強行しようとしている

ミャンマー軍の勢力圏は限られ「選挙」実施は限定的

(左図) 「ミャンマーのための特別諮問委員会(Special Advisory Council for Myanmar)」 によ分析
(2024年3月の時点)
黒色は抵抗勢力や各民族のグループの支配地域、濃紺は90%以上の支配を確立

(右図) 「Asian Network For Free Elections(ANFREL)」 のデータ
(2025年9月)
タウンシップ毎のデータ
青紫：フェーズ1で「選挙」実施
赤：「選挙」は行われない
灰：フェーズ2以降で「選挙」実施



見せかけの選挙について

プログレッシブ・ボイス.『ミャンマー軍政が計画する見せかけの選挙に関する最近の動き』(2025/11/3)

高いリスクがある中、ミャンマー国内でも 見せかけの選挙への反対が表明されている

Dr. Tayzar Sanらのマンダレーでの反選挙のデモ



Dr. Tayzar San, Ko Nan Lin (second from left) and Ko Khant Wai Phyo during a Dec. 3 protest in Mandalay

出典：Irrawaddy

<https://www.irrawaddy.com/news/politics/junta-offers-reward-for-dr-tayzar-san-two-others-after-mandalay-protest.html>

12月10日 沈黙のストライキ



出典：Anti Sham Election FBページ

野党なしの見せかけの選挙

- 9月13日時点で、軍政の見せかけの選挙に参加登録をしているのは57の政党だけだった
- ほとんどは、親軍政または一般市民から支持されていない小規模政党
 - 軍政の代理政党である連邦団結発展党（USDP）と国民統一党（NUP）のほか、人民先駆者党（PPP）、人民党、ミャンマー農民発展党（MFDP）、シャンおよび諸民族民主党（SEDP）など
 - 犯罪に関与する人物も立候補？

守られない選挙の基本原則

近代選挙の原則：**秘密選挙**。誰が誰に投票したか、他に知られないこと

- 約55,000台の「ミャンマー電子投票機」がミャンマー国内で生産され、導入される
- 11/6のセミナーでキンオンマー氏の発言
 - 秘密投票が守られるのか
 - 機能するのか。操作を誤った人が逮捕されないか
 - そもそも電力供給が不安定な地域も多く、使えるのか、等の疑問



写真：ミャンマー情報省

<https://www.moi.gov.mm/moi:eng/news/18326>

見せかけの選挙は実施地域限定、かつ強制

- 軍政は330郡のうち56郡、121の議会選挙区で選挙を実施しないと発表（9月14日）
- これら56郡の大半は、軍政が戒厳令を発令した63の郡区とも重なっている
- モン州の468の村のうち140で投票を行わないことを軍政が承認。州の30%近くが選挙から除外されることに（Irrawaddy. 12/9報道）
- 軍政は、援助物資の配布や「データ収集」活動を利用し、有権者名簿として使うための国内避難民（IDP）の名簿を作成しIDPに投票するよう圧力をかけている
- IDPに見せかけの選挙を前に帰還するよう圧力をかけている

「選挙」に対する各国（地域）の対応

- **中国**は見せかけの選挙と、国勢調査（2024年）を公然と支持。どちらにも技術協力と援助を行なった。軍政は中国に選挙監視団の派遣を要請
- **ロシア**は、外相は軍政がミャンマーを「安定させて」選挙を実施しようとしていることを称賛。選挙監視団の派遣に合意
- **ベラルーシ**は選挙監視団を派遣してほしいとの軍政からの要請を受け入れ、**インド**も8月に選挙に選挙監視団を派遣すると表明
- **ASEAN**は7月11日、いわゆる選挙について「優先事項ではない」との立場を表明。10月26日のASEANサミットでも「選挙よりも先に、暴力の停止と包摂的な政治対話が必要不可欠」と強調
- **日本**は8月1日「被拘束者の解放や当事者間の真摯な対話を始めとする政治的進展に向けた動きが見られないまま総選挙が実施されるような事態となれば、ミャンマー国民による更なる強い反発を招きかねず、平和的解決がより困難になる」ことを深刻に懸念、と表明

ミャンマーと日本の市民社会からの 日本政府への要請（10月6日）

2025年10月6日
内閣総理大臣 石破茂 様
外務大臣 岩屋毅 様

【要請書】
日本政府は、軍政の見せかけの選挙の実施を止めるための国際協力をリードし、真の連邦制民主主義の確立に努力するミャンマーの人びとの支援を強化してください

アユス仏教国際協力ネットワーク
アジア太平洋センター（APC）
国際環境 NGO FoE Japan
日本国際ボランティアセンター（JVIC）
武器取引反対ネットワーク（NAAT）
プロGRESS・ボイス
メコン・ウォッチ

私たちはミャンマーと日本の、また地域あるいは国際的に活動する市民社会団体です。私たちは2025年8月1日の岩屋外務大臣の声明を歓迎します。また日本政府に対し、軍政による見せかけの選挙を実施されないようにし、ミャンマーの人びとが真の連邦制民主主義を構築するために必要な努力を強く支援するために、他の民主主義国と積極的に緊密な協力を進めることを求めます。5年近くにわたり、ミャンマーの人びとは軍政に抵抗するためにはかりしれない勇気と犠牲を示してきました。ミャンマーにとって重大な局面である今、見せかけの選挙を通じて自らの正統性を標榜しようとするミャンマー軍政の試みを強く非難することは極めて重要です。

私たちは、岩屋外務大臣が声明で、ミャンマーでの危機が悪化しており、軍政が2025年12月に「選挙」を実施する計画であることについて深刻な懸念を表明したことを歓迎します。私たちはまた、現状のもと——政治団体が解散されず、民間人に対する暴力、特に空爆が繰り返されているなかで——選挙が実施されれば、「ミャンマー国民による更なる強い反発を招きかねず、平和的解決がより困難になる」と日本政府が認識していることを評価しています。

日本政府からのこのような明確な表明は、国際社会が軍政の偽りの正統性を懸念も支持もせず、それを受け入れることに加担するつもりもないという重要なメッセージを軍政に送ります。軍政には、ミャンマーでいかなる選挙を実施する法的権利も政治的正当性もないことは広く知られています。さらに、軍政は多くの地域で実質的な支配や統治ができておらず、そこでは選挙を実施することができません。

岩屋外務大臣の声明はまた、日本政府がミャンマーの人びとの声に明らかに応えていることを彼らに対して示すものです。ミャンマーの人びとは、軍政の見せかけの選挙を国際社会が明確に拒否することを繰り返し求めてきたからです。最近、軍政が緊急事態宣言を解除したことは真の進歩への

- 215団体賛同
https://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20251006.pdf
- 軍政の見せかけの選挙の実施を止めるため、また真の連邦制民主主義を確立しようと努力を続けているミャンマーの人びとの取り組みを支援する決然とした行動をとるために、**ASEAN や民主主義諸国と積極的かつ緊密に協働**すること
- 軍政の見せかけの選挙に対する国際社会からの**反対を強めるために具体的な行動**をとり、軍政がミャンマーの人びとに対して残虐犯罪を犯す能力を制限し、**国境を拠点とするルートを経由して人道援助**がもっとも弱い立場にあるコミュニティに届くようにすること
- ミャンマー軍政に対するすべての**関与と支援を直ちに停止**し、連邦制民主主義をめざすミャンマーの人びとの取り組みを支援するため、**民主派のステークホルダーや正当性のある代表と正式にかつ意義ある形で関与**すること

外務大臣声明（2025/8/1）

1. 2021年2月のクーデターから4年半が経つ今もなお、アウン・サン・スー・チー氏を含む多くの人々が拘束され、空爆を含む暴力が継続するなど、状況改善の兆しが見られない状況が継続していることを深刻に懸念するとともに、極めて遺憾に思います。
2. そうした中、昨31日、ミャンマー現「政権」は緊急事態宣言を解除し、2025年12月から2026年1月までの間に総選挙を実施することを発表しました。我が国としては、総選挙は民主的な政治体制の回復に向けたプロセスとして位置付けられるべきと考えています。被拘束者の解放や当事者間の真摯な対話を始めとする政治的進展に向けた動きが見られないまま総選挙が実施されるような事態となれば、ミャンマー国民による更なる強い反発を招きかねず、平和的解決がより困難になることを深刻に懸念します。
3. こうした考えの下、我が国として、ミャンマー国軍に対して、（1）暴力の即時停止、（2）アウン・サン・スー・チー氏を含む被拘束者の解放、（3）民主的な政治体制の早期回復について、具体的な行動を取るよう、改めて強く求めます。緊急事態宣言が解除された今こそ、ミャンマー国軍側が真摯に対応することを切望します。同時に、我が国は、ミャンマー全土における停戦とその確実な履行が達成され、全ての当事者が平和的な問題解決に向けて真摯に努力していくことを強く願います。また、事態打開に向け、人道支援を含む「5つのコンセンサス」の実施を始め、ASEANの取組を引き続き最大限後押しします。
4. 略

出典：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/pageit_000001_00030.html

見せかけの選挙が終わった後、何が起きるか

2010年選挙の後を振り返る

英国ビルマキャンペーン（BCUK）のブリーファー

『ビルマ軍の「選挙」新たな日程、新たな危険、以前と同じ見せかけ』（2025年7月発行）

*ミャンマーではなくビルマを使用

『ビルマ軍の「選挙」新たな日程、新たな危険、以前と同じ見せかけ』の警告

「ビルマ軍は、クーデターと同じくらい選挙が好きだ。軍にとって選挙は、自らのイメージを作り直し、生まれ変わり、ついに（また）改革が行なわれるのだとビルマの人びとと国際社会に納得させようとするチャンスなのである」

- 便宜（や投資の機会）を狙い、意図的に現実を見ない場合、ビルマ軍の嘘やプロパガンダに本当にだまされている場合、どちらでも**国際社会はビルマ軍の動きに同調する**
- 再利用される「様子を見なければ」「前向きな動きには報いなければ」「和平の見通し」「絶好の機会」といったフレーズ

2008年憲法の問題

- 選挙後に生まれる新政府は、ビルマ軍に支配される。ビルマ軍は2008年憲法に立ち戻ることによってこの達成を目指す
- 選挙後の政府や政治体制は、仮に自由で公正な選挙を経ていたとしても、**2008年憲法に基づいている限り真に民主的ではありえない**。民主化プロセスを始めることもできない
- **この憲法のもとでは、憲法を改正してより民主的なものにするかどうかを決めるのはビルマ軍**
- 2010年から2020年までのいわゆる改革プロセスを通して、ビルマ軍は憲法改革の検討を拒み、どんな変化も2008年憲法という融通のきかない枠組みの中で行なわれなければならないと主張してきた

2008年憲法の問題条文

□ 第20条

(2) 国軍は、軍隊に関するすべての事項を独立して監督し処置する権限を有する。

□ 第141条 民族院

(2) 国軍司令官が法律に従い、関連する連邦直轄区域を含む各管区域・州よりそれぞれ4名ずつ指名した軍人議員56名（最大定員224名）

□ 第232条 連邦大臣の任命

(2) (ロ) 国防大臣、内務大臣及び国境大臣の任命に際しては、国軍司令官が任命した適切な軍人の名簿を受領しなければならない

□ 第436条 憲法改正の要件

憲法改正については連邦議会議員総数の75%を上回る賛成を得なければならない（特定条項については、その後に国民投票で有権者の過半数の票が必要）

参考：工藤年博編『ミャンマー軍事政権の行方』調査報告書 アジア経済研究所2010年補足資料 ミャンマー連邦共和国憲法（日本語訳）
https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2009/pdf/2009_404_ho.pdf

真の危険は見せかけの選挙の後に起きること

- 見せかけの選挙は注目の的になるが、真の危険は選挙そのものではなく、その後に起きること
- 2010年の選挙は自由でも公正でもなく、信用性に欠けるものだとして徹底的に批判され、テインセイン政権も、正統性と信用性を欠いているとされた



テインセイン元大統領
<https://commons.wikimedia.org/wiki/File:TheinSeinASEAN.jpg>

批判された選挙の後に起きたこと

>> ビルマ軍が後援するテインセイン政権が発足して18カ月のうちに、欧米政府は競って同政権に取り入ろうとしていた。制裁解除の条件は満たされなかったが、それでも制裁は解除された

2010年選挙についてイギリスの反応

- 2010年の選挙当日、ウィリアム・ヘイグ外相の発言「欠陥のある選挙の実施は前進を意味しない」
- 軍が後援する新政府が権力を握った後、2011年4月のウィリアム・ヘイグ外相の発言「厳しいが標的を限定する制裁を延長することは、今すべき正しい決断である...軍政の権力掌握を強めるだけだった欠陥のある選挙は前進を意味しない」
- 2012年1月にビルマを訪れたウィリアム・ヘイグ外相の発言「人びとが政治的信念のせいでいまだに獄中にあるときに、その国が自由で民主的だということはできない。...欧州連合による制限措置が変更されるには、それらの囚人たちの解放が不可欠である」
- 2012年4月に貿易代表団を率いてビルマを訪れたデービッド・キャメロン首相の発言「ビルマに科されている制裁を停止するのが正しいと思う」（数百人の政治囚がまだ獄中にあった）

*肩書きは当時

債務問題の「解決」

- 人権侵害が続いていたのにもかかわらず、民主的な発展途上国に求められる条件が満たされないまま、債務帳消しが実施され、専門知識と資金が提供された
- >>> 結果、開発ラッシュに
- ビルマ軍の予算は毎年1億ドルずつ増加し、軍所有の企業も海外からの投資を受け、収益を増やした

債務帳消しにおける日本の主導的役割（1）

「日本政府、ミャンマー向け延滞債権の解消を表明」（ロイター 2012年10月11日）

<https://jp.reuters.com/article/world/japan/-idUSTYE89A03J/>

- 26カ国と5つの国際機関が参加の「ミャンマーに関する東京会合」が開催され、債務帳消しが決まる

「ミャンマーの延滞債務解消について」（日本政府 2013年1月30日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130_02_1.pdf

- 新規円借款として繰延：2003年3月末以前に返済期日が到来したもの(元利合計 1,989 億円(元本1,598 億円、利息 391 億円)
- 免除：2003年4月以降に返済期日が到来したもの(元利合計 1,274 億円(元本 1,137 億円、利息 137 億円) 2003年に約束

「ミャンマーに対する円借款債権に係る遅延損害金の免除について」*（日本政府 2013年1月30日）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005193.pdf>

- 円借款債権に係る遅延損害金(過去20年程度にわたる遅延損害金:1,761億円、2012年3月末をもって確定)を1年間のモニタリング後に免除

* 「ミャンマーに対する円借款債権に係る遅延損害金の免除について」にある日本政府の見解

2012年4月21日の日・ミャンマー首脳会談以降のミャンマーの主な改革努力

2012年5月

- スー・チャー氏の外遊を許可する等の自由な政党活動
- 援助協調のためのドナー会合開催

2012年8月

- 事前検閲制度の廃止
- 海外の反政府活動家ら約2000名に対するミャンマー入国禁止措置の撤廃（その他の政治犯の釈放も継続中）

2012年9月

- テイン・セイン大統領の米国訪問及び国連総会への出席

2012年10月

- ミャンマーに関する東京会合の開催

2012年11月

- オバマ米大統領のミャンマー訪問
- 外国投資法改正法の成立。同法施行規則の制定（2013年1月）

2012年12月

- 国際通貨基金（IMF）によるプログラム（SMP：Staff Monitored Program）実施の受入れ

2013年1月

- バリクラブ（主要債権国会合）で債務削減措置につき、ミャンマー側と主要な公的債権者が同意
- 「ミャンマー開発協力フォーラム」の開催
- アジア開発銀行、世界銀行、日本の円借款に係る延滞債務解消
- 検閲局の廃止

2013年2月

- 政治犯審査委員会の設置
- カチン独立機構との和平交渉実施

2013年3月

- テイン・セイン大統領の欧州訪問

2013年4月

- 外貨兌換券（Foreign Exchange Certificate）の廃止の決定

債務帳消しにおける日本の主導的役割（2）

ミャンマーの対日公的債務とその救済

■1988年軍事クーデターまでに供与したODA（円借款）は約4,029億円

(1)2003年4月以降に返済期日がきたものが1,274億円（債務免除対象で返済不要）

(2)延滞損害金が1,761億円

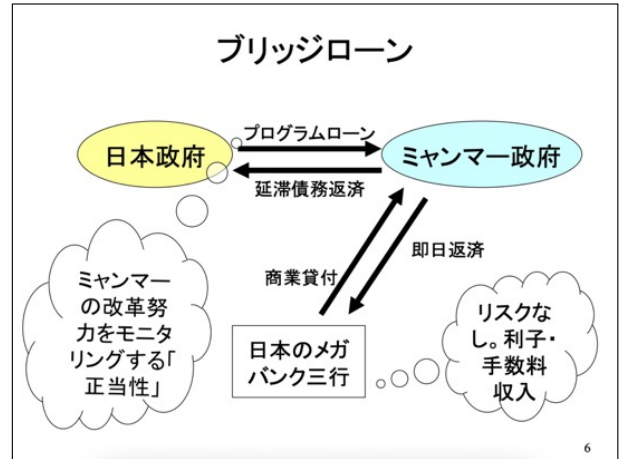
(3) 2023年3月末までの返済期日（債務救済無償の対象[=いったん返済する必要あり]で未返済）のものが1,989億円



(1) 1,274億円→無条件に免除手続きを開始

(2)延滞損害金1,761億円→ミャンマー政府の改革努力を1年間モニタリング後、免除

(3)2003年3月末までの返済期日（いったん返済した後で同額の無償援助を行う対象）の1,989億円→ミャンマー政府はブリッジローンで返済、日本政府同額のプログラムローンを供与し（右図）、改革努力を1年間モニタリング

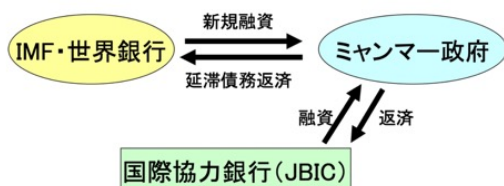


出典：松本、「クーデター後の日本政府の対ミャンマー支援「民政化」時の債務帳消しに係る日本政府の説明責任」（2021/4/9）

債務帳消しにおける日本の主導的役割（3）

国際機関（世界銀行等）の対応

- ・アメリカ政府（保守派）の懷疑
- ・日本政府による説得⇒日本単独での延滞債務帳消しへの懸念



出典：松本、「クーデター後の日本政府の対ミャンマー支援「民政化」時の債務帳消しに係る日本政府の説明責任」（2021/4/9）

- 会合では、城島光力財務相がミャンマーの改革努力や、世界銀行とアジア開発銀行（ADB）の延滞債務解消に向けた取り組みを踏まえながら、来年1月に円借款の延滞債権を解消する方針を表明。その上で、「来年のできるだけ早い時期」に新たな円借款による本格的な支援を再開する予定であると述べた。日本はミャンマーに対して約5000億円の円借款を有しており、そのうち約3000億円の返済を免除し、約2000億円は民間銀によるブリッジローン（短期のつなぎ融資）を活用して返済される。一方、世銀の約4億ドルとADBの約5億ドルの延滞債務は、国際協力銀行（JBIC）を通じたブリッジローンで返済され、正常化を踏まえて新たな融資が行われる予定。両機関とも来年1月に延滞債権を解消する意向を表明した。（ロイター 2012年10月11日報道）

軍主導の「民政化」のもとで

- 国内では、軍に後援されるテインセイン政権が、民族組織とバマー民族が率いる組織との間や、民族組織どうし、そして民族組織の内部で対立を煽る分割統治政策をとった
- 欧米諸国は国民民主連盟（NLD）、民族武装組織に圧力をかけさえした
 - NLDは、同盟していた民族政党を見捨て、2012年の補欠選挙に出るための登録。以前は退けていた2008年憲法の枠組みに入った
 - 民族武装組織に2008年憲法を受け入れさせるための「全国停戦合意」のプロセスが何年もただらだと続く。軍は有意義な譲歩を一つもせず、停戦合意を繰り返し破った
 - 合意は、ビルマ軍に反対する武装勢力を事実上中立化させ、軍の民族地域へのアクセスを拡大し新たな基地を設けることを可能にしたうえ、欧米諸国からの援助によって費用が賄われていた

「全国停戦合意」と日本政府の関わり

- ミャンマー政府と少数民族勢力の連合体である全国規模停戦調整委員会（NCCT: Nationwide Ceasefire Coordination Team）との間で停戦合意文書の内容につき基本的合意に達した旨発表（2015年3月31日）。日本政府は当日に歓迎の意を表明
- テインセイン政権は、少数民族武装勢力の内16勢力を対象に和平交渉を実施。これまで14勢力と停戦合意していたが、残りのカチン独立機構（KIO）及びタアウン（パラウン）民族解放軍（TNLA）の2勢力を含むNCCTとの間で停戦合意文書の内容につき基本的合意に達した

「日本政府は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、これまで笹川陽平ミャンマー国民和解担当日本政府代表とともに、ミャンマー政府と少数民族との国内和平に向けたプロセスを様々な形で支援してきました。昨年1月には、**5年間で100億円の支援**を発表し、少数民族地域における民生向上にも努めています」

外務省. 「ミャンマー政府と少数民族勢力との停戦合意（外務大臣談話）（2015年3月31日）」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_001097.html

政治囚「解放」や「和平」のまやかし

- 2011年には、テインセインは約2,000 人いた政治囚を戦略的に活用し、大事な局面で宣伝効果を最大限にするために少しずつ解放した> 現在、**2万2,000人の政治囚**がいる
- 数千人ずつ解放すれば国際メディアに好意的に取り上げられる可能性がある？
(注：この時点での意見。実際に「恩赦」が報じられたが、見せかけと報道されたことが多い印象)
- 政治囚の解放は歓迎すべきことだが、改革として、または変化の兆しとして理解されるべきではない。あくまでも戦略的な動き
- 今は民族革命組織と呼ばれている民族武装組織の一部が、軍の思惑に同調することもありと軍は考えている
- 過去、ビルマ軍は分割統治政策をとり、一部の民族武装組織と自治や停戦に合意することでその他の民族武装組織への攻撃を強めた

ビルマ（ミャンマー）軍に命綱を投げるな

- ビルマ軍の支配が続く限り、民主主義、開発、人権、和平のどれも達成不可能
- 出番を待っている改革者はおらず、今後もけっして現れないだろう
- ビルマ軍が拠り所としているのは、ビルマをバマー民族主体の仏教国にするという目標
- ビルマ軍は民族的、宗教的多様性を脅威と見なす
- ビルマ軍は組織として人種差別主義であり、腐敗している。これらの特徴は軍に埋め込まれており、変えることはできない

>> **ビルマ軍との対話や妥協、また軍が選挙後に導入する新たな体制に関与することは、軍がこれまででもっとも弱体化し、ついに自由になれるという真の希望を人びとが持っているときに軍に命綱を投げるようなもの**

見せかけの選挙の後、国際社会に迫られる選択

ビルマ国内の多くの指導者や活動家は、国際社会は彼らがビルマ軍から自由になるのを助けるのではなく、ビルマ軍と妥協するよう圧力をかけてくるのではないかという懸念を表明している

国際社会の選択肢

- どんなものであれビルマ軍が導入する見せかけの改革プロセスに同調すること
- ビルマの人びとが成し遂げ、望んでいるものをふまえた、以前とは異なる選択をすること

ビルマに単一の中央政府を押しつけられるのか？

- 単一政府を押し付ける取り組みは、この70年間うまくいっておらず、何十年も軍の支配が続いたことで、そのような取り組みがうまくいくかもしれないという信頼も破壊された
- 紛争と不安定の一因となってきた**単一の中央政府を持つ国の構造に代わるものが、現在ボトムアップで構築されている**
 - ある地域からビルマ軍が撤退を強いられると、そこにできたスペースに、新たに権利を移転された統治機構が進出する。ビルマ軍同様に権威主義的である場合もあるが、多くはそうではない
 - 現地の人びとは、自分たちの生活やアイデンティティ、宗教や天然資源を以前よりも自由にできるようになっている。学校や医療サービスも提供している（注：しかしそこに軍が空爆を続けている）

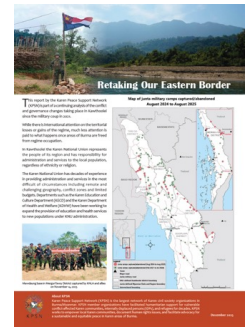
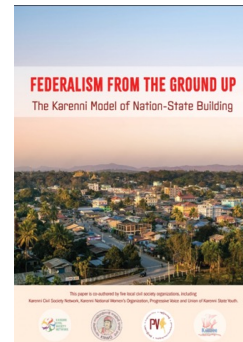
ブリーフアーの結論

「これまで、国際社会からの支援がほとんどないなかでも目覚ましいことが達成されてきた。それは見慣れないものかもしれないが、現在も続くビルマ軍による支配に代わる実行可能な選択肢であり、和平と経済発展についてビルマ軍が提示するものよりもずっとよい長期的な可能性を持っている」

事例：

Federalism from the Ground Up: The Karenni Model of Nation-State Building（仮題「草の根からの連邦制 カレンニー型の国民国家構築」）

Retaking Our Eastern Border（仮題「我々の東部国境の奪還」） Karen Peace Support Network (KPSN)

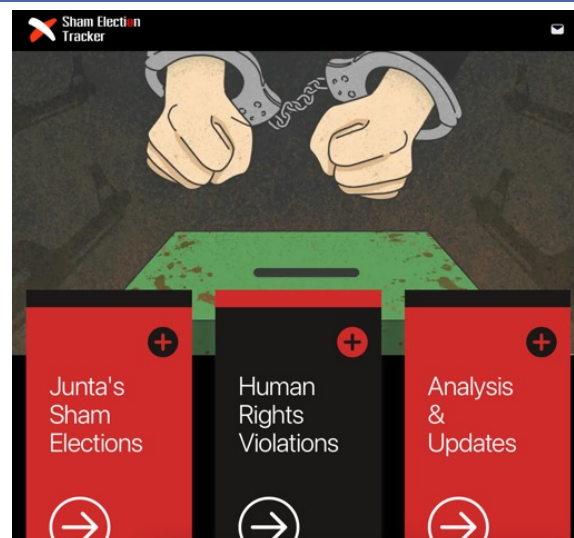


出典：https://wp.progressivevoicemyanmar.org/wp-content/uploads/2024/10/Karenni_Federalism-from-the-Ground-Up_Final.pdf
<https://www.karenpeace.org/report/retaking-our-eastern-border-burmese-version/>

見せかけの「選挙」を記録する

Sham Election Tracker（見せかけの選挙トラッカー）が立ち上がる

- ミャンマーの市民グループが共同で開発・維持する独立した監視プラットフォームで、今回の不正な選挙を記録して正体を暴くもの
- 関連する出来事を追跡し、この不正な選挙プロセスに関連する人権侵害に関する包括的な情報を提供する
- 軍政による独裁政権の正当化・長期化の試みに関する考察とタイムリーに最新情報を提供する



<https://shamelectiontracker.com>



#ミャンマー軍の資金源を断て 官邸前アクション

2026年1月30日に開催予定